

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークプラザ運営費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	平成11年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	担当課室	首席職業指導官室			首席職業指導官 藤浪 竜哉		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	ハローワークプラザにおいて、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。 なお、本事業は平成27年度末で廃止としており、平成28年度以降は、全てのハローワークプラザについて、利用者の利便性の向上を図るため、職業紹介業務に加え、雇用保険関係業務も取扱う庁舎外窓口として施設の再編を行った。 ※平成28年度予算は原状回復に係るものだけである。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	288	235	6	0				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		288	235	6	0	0			
	執行額		235	206	集計中					
執行率 (%)		82%	88%	0%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		82%	88%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	0	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 27年度	
	ハローワークプラザの就職 率40%以上 ※平成27年度末で事業終 了のため、平成28年度目 標は設定していない。	ハローワークプラザの求職 者の就職率 ※平成27年度末で事業終 了のため、平成28年度指 標は設定していない。	成果実績	%	38	37.7	-	-	37.7	
			目標値	%	35	40	-	-	40	
			達成度	%	108.6	94.3	-	-	94.3	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	ハローワークプラザの新規求職申込件数	活動実績	件	56,327	63,183	-	-	-		
		当初見込み	件	46,000	52,000	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	X:執行額(千円) / Y:就職件数	単位当たり コスト	円	10,954	8,655	-	-			
		計算式	X / Y	234,685千円 / 21,425件	206,308千円 / 23,838件	-	-			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)							
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ハローワークプラザを設置し、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。本事業を実施することにより、ハローワークの求職者の就職促進が図られ、施策目標の達成に直結する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	-	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	原状回復に係るものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		集計中
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度予算は原状回復に係るものだけである。	
	改善の方向性	-	

	計		0	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1				精査中				
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	--	